

令和6年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	健康づくり普及啓発事業費(健康づくり推進委員に係る経費に限る)				
担当課	健康推進課		課長名	馬場 貴宏	
事業の目的と実施内容					
目的	各行政区からの推薦に基づき、町長が委嘱する「愛川町健康づくり推進委員」21名について、町が実施する健康づくり事業への参加及び協力、健康づくりに関する普及啓発等を実施することにより、地域における健康づくり事業の円滑な推進及び検診の受診勧奨や情報の伝達を図り、もって住民の健康保持・増進に寄与するもの。				
内容・方法	1 健康づくりに関する知識の習得(町民健康講座等の学習会への参加)、2 町の健康づくり事業への協力(健康フェスタあいかわ等への受付等の協力)、3 地域への健康づくりに関する普及啓発(「健康づくり推進委員だより」の発行、健康づくり散策コースのウォーキング等)、4 健康づくり推進委員会や定例会への出席				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	改善	一次	改善	二次	
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
担当課の方向性のとおり、健康づくり推進委員は、町の健康づくり事業への協力や健康づくりに関する普及啓発など、未病の改善や地域の健康づくりに必要な活動を行っているものの、各行政区において、委員選出が負担となっている一面も考慮し、今後も本事業が継続的に実施できるよう見直しするべきである。			活動内容を効果的かつ効率的にできるよう見直し、延べ活動回数を減らすことなどにより、活動の負担軽減を図るとともに、各行政区での委員の選出及び委員の活動の際には資料はもとより説明をさらに丁寧に行うことにより、本事業が継続的に実施できるようにしていく。		
町の最終方針					
改善	引き続き事業が継続的に実施できるよう、事業内容について、その重要性等を丁寧に説明するとともに、健康づくり推進委員が出席する講座や定例会等の活動日数を削減し、委員の負担軽減を図る。併せて、委員の選出区分の見直し等も含め、事業の効率化や委員の負担軽減について研究する。				
項目名		時期(期限)	具体的な改善等の内容		
事業内容の重要性等の周知		令和7年10月末	区長等の関係者及び健康づくり推進委員に事業内容を丁寧に説明し、周知を図る。		
健康づくり推進委員の活動回数の削減		令和7年4月末	回数を削減する活動案の検討・調整をし、健康づくり推進委員会で協議する。		
事業の効率化や委員の負担軽減の研究		令和8年11月末	先進自治体における事業の調査・研究をする。		
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一		単位	基準年度 (R6)	R7	R8
愛川町健康づくり推進委員における学習会や定例会等の実施回数		回	24	22	22
目標とする成果の設定理由		健康づくり推進委員の負担軽減を図るため、学習会や定例会等の実施回数の減を目標とする成果として設定するもの。			
4 経費等の見込み					
			R6(決算)	R7	R8
事業費(予算) 単位:千円			929	929	929
概算職員数 単位:人			0.1	0.1	0.1

項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)		令和6年度				令和7年度												令和8年度											
工程名		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
事業内容の重要性等の周知																													
	説明資料等の検討・調整																												
	区長等の関係者への周知																												
	健康づくり推進委員への周知																												
健康づくり推進委員の活動回数の削減																													
	活動案の検討・調整																												
	健康づくり推進委員会での協議																												
事業の効率化や委員の負担軽減の研究																													
	先進自治体における事業の調査・研究																												

令和6年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	高齢者ミニデイサービス事業費				
担当課	高齢介護課		課長名	皆川 済	
事業の目的と実施内容					
目的	居宅に閉じこもりがちで、活動性が低い傾向にある65歳以上の高齢者（介護認定がない方）を対象として、通所によりレクリエーションや介護予防などの各種サービスを実施し、当該高齢者の社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図る。				
内容・方法	ミニデイサービス（愛川町社会福祉協議会に委託） ・半原・高峰老人センター（各施設週1回）を会場として、看護師等のスタッフにより、生活指導・日常動作訓練・レクリエーション・健康チェック・給食等の一連のサービスを提供。 ・10時～15時に実施。（送迎あり）、週1回利用可能。1回の定員は20人以内。				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	改善	一次	改善	二次	再構築
今後の方向性に係る意見等（最終）			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
送迎付きの本事業は、フレイル状態の高齢者にとって魅力的であるものの、対象者の全体数の把握や掘り起こしが難しく、今後の利用者数の増が見込めないことや、少ない利用者に対して高額な事業費が掛かっていることから、人員配置や頻度から見直すなど、町の財政負担を減らすとともに、フレイル状態の高齢者の掘り起こしも含め、有効な事業となるよう、再構築を検討していただきたい。			実施頻度を見直し、1箇所に集約して実施（週1回）することで委託事業者と調整を行うもの。併せて、利用者が減少していることや地域における通いの場が定着していること、日常生活支援総合事業に基づく通所型サービスを実施している民間事業者が増加していること等を総合的に勘案しながら、フレイル状態の高齢者への支援についてより有効な手段を検討するもの。		
町の最終方針					
再構築	半原老人福祉センターでの実施にあたり、スタッフ数が利用者数を上回っている現状等を鑑み、実施頻度の見直しや実施個所の集約を検討する。 今後については、フレイル状態の高齢者への支援について、より有効な手段を検討し、事業の再構築を図る。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名		時期（期限）	具体的な改善等の内容		
事業の見直し		R7.3	実施頻度・個所の見直し、実施方法を検討		
週1回に集約して実施		R7.4～	1箇所に集約し実施（週1回）		
フレイル状態の高齢者への支援		継続実施	有効となる手段の検討		
通いの場への支援		継続実施	運動などを定期的に実施する住民主体の通いへ専門職を派遣する		
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一		単位	基準年度 （R6）	R7	R8
利用登録者数		人	20	20	20
目標とする成果の設定理由		評価時と同一の指標とした			
4 経費等の見込み					
			R6（決算）	R7	R8
事業費（予算） 単位：千円			5,662	3,992	3,992
概算職員数 単位：人			0.012	0.012	0.012

5 改善等工程表																													
項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)		令和6年度				令和7年度												令和8年度											
工程名		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
事業の見直し																													
実施個所集約に向けた検討																													
実施方法等についての委託業者との協議																													
委託仕様書の検討																													
週1回に集約して実施																													
会場1個所に集約し実施(週1回)																													
フレイル状態の高齢者への支援																													
国保年金課との連携による支援																													
有効な手段の検討・予算化																													
通いの場への支援																													
専門職(健康運動指導士・歯科衛生士)の派遣																													
有効な手段の検討・予算化																													

項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)		令和6年度				令和7年度												令和8年度											
工程名		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
事業の見直し																													
実施個所集約に向けた検討																													
実施方法等についての委託業者との協議																													
委託仕様書の検討																													
週1回に集約して実施																													
会場1個所に集約し実施(週1回)																													
フレイル状態の高齢者への支援																													
国保年金課との連携による支援																													
有効な手段の検討・予算化																													
通いの場への支援																													
専門職(健康運動指導士・歯科衛生士)の派遣																													
有効な手段の検討・予算化																													

令和6年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	道路台帳管理整備事業費				
担当課	道路課		課長名	小池 雅美	
事業の目的と実施内容					
目的	本事業は、町の認定している町道の延長、幅員、舗装の有無など、道路管理の基本的事項に変更が生じた場合に、道路台帳を補正し調整するもので、道路台帳は、道路法等の規定により、その調整と保管が道路管理者に義務付けられ、また、町民等より、閲覧を求められた場合には、拒むことができないことから、適切な管理に努めている。				
内容・方法	毎年、拡幅改良工事や開発行為に伴う帰属、道路用地の寄付等により、道路状況（幅員、起終点、区域）が変化することから、既存の道路台帳の更新を行っている。				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	改善	一次	改善	二次	
今後の方向性に係る意見等（最終）			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
担当課の方向性のとおり、道路台帳のデジタル化をすることで、適切な保管・管理が可能となるとともに、機能面においても、対象地の検索や印刷などの業務の効率化が図られることから、デジタル化に取り組むべきである。			道路台帳のデジタル化作業及び統合型GISシステム構築・運用を検討する。併せて、統合予定の都市施設課のGISシステムとの調整を図るとともに、道路台帳システム構築の技術力や企画などから最も適した提案を採用するため、プロポーザル方式による業者選定を検討する。		
町の最終方針					
改善	道路台帳のより適切な保管・管理に加え、窓口対応の迅速化など、住民サービス向上のため、情報化推進計画とも整合を図り、道路台帳のデジタル化について検討する。併せて、都市施設課のGISシステムとの統合や効果的な発注方法について研究する。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名		時期（期限）	具体的な改善等の内容		
道路台帳デジタル化手法の検討		継続実施	各種デジタル化方式がある中で本町の道路台帳電子化に最も適した手法を取り入れるための検討を行う。		
都市施設課GISシステムとの統合についての調査研究		継続実施	都市施設課のGISシステム更新時期に合わせて道路台帳のデジタル化及びシステムへの移行を行うため、都市施設課と調整を図るとともに、統合に向けたスケジュールを作成する。		
発注方法についての調査研究		継続実施	効率的かつ効果的に運用できる費用対効果の高いシステムを導入するための発注方法について研究を行う。		
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一		単位	基準年度 （R6）	R7	R8
開発行為に伴う帰属や道路改良工事等により、現況に変化のあった補正箇所数		箇所	29	36	36
目標とする成果の設定理由		評価時と同一の指標とした			
4 経費等の見込み					
			R6（決算）	R7	R8
事業費（予算） 単位：千円			6,017,000	6,325,250	6,649,292
概算職員数 単位：人			0.1	0.1	0.1

5 改善等工程表

項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)		令和6年度				令和7年度												令和8年度											
工程名		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
道路台帳デジタル化手法の検討																													
	各業者のシステム研究																												
	先進事例自治体への視察																												
都市施設課GISシステムとの統合についての調査研究																													
	都市施設課との調整																												
	都市施設課GISとの統合までのスケジュール作成																												
発注方法についての調査研究																													
	発注方法の調査・研究																												
	先進事例自治体の仕様書の研究																												

令和6年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	生涯学習推進事業運営費補助金				
担当課	生涯学習課		課長名	小山 文利	
事業の目的と実施内容					
目的	各種の文化教養に関する講座や教室・講習等の、住民等への生涯学習に対する意識の醸成や発掘等を奨励する生涯学習推進事業を町に代わって実施している春日台会館に対し、運営費を補助するもの。				
内容・方法	住民の生涯学習の支援を図るとともに、住民の生涯学習に対する意欲の醸成と喚起を促すため、文化教養等に対する講座・教室・講習等を実施している。				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	現状維持	一次	改善	二次	
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
春日台会館は、生涯学習活動の拠点として一定の成果を挙げており、生涯学習活動の活性化が図られているものの、他の行政区との公平性の観点などからも、本補助金の在り方について見直しを検討すべきである。			春日台会館は、年間を通じて各種講座等の生涯学習活動を活発に実施しており、言わば町の「生涯学習センター」のような位置づけで、他の児童館等とは一線を画す施設である。講座等の参加者も区民に限定していないことから、より多くの町民に参加してもらえるよう、周知の方法を工夫していく。		
町の最終方針					
改善	春日台会館は、生涯学習活動の拠点として一定の成果を挙げているものの、運営にあたり大きな負担が生じていることや近隣に児童館等の施設もあることなどから、より効率的・効果的な施設運営や施設の在り方も含め、春日台区と調整しながら、本補助金の見直しを検討する。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名		時期(期限)	具体的な改善等の内容		
方向性の検討		R7年度中	近隣施設の利用状況も含め、春日台会館のあり方を検討する。		
区との調整		R8年度以降	検討結果を踏まえ、区の意向を確認するとともに、協議結果に応じて補助金を見直す。		
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一		単位	基準年度 (R6見込み)	R7	R8
春日台会館利用者数		人	31,000	31,000	31,000
目標とする成果の設定理由		成果の指標として、利用者数を用い、需要の有無を判断する。			
4 経費等の見込み					
			R6(決算)	R7	R8
事業費(予算) 単位:千円			1,527	1,526	1,526
概算職員数 単位:人					

5 改善等工程表																											
項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)		令和6年度				令和7年度												令和8年度									
工程名		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
方向性の検討																											
これまでの経緯の整理と施設の利用状況の把握																											
庁内での協議																											
必要に応じて要綱改正案の作成																											
区との調整																											
行政区との協議																											
協議結果に応じて要綱改正と補助金の見直し																											

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]